

# 事業評価票

89	医療ガイドシステム (福祉保健局医療政策部／一般会計)	事業開始	平成 15 年度
		事業終期	平成 31 年度

## 【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 子育てに際して直面する様々な健康上の問題についてインターネット等で手軽に利用できる「こども医療ガイドシステム」を開発し、子育てに関するアドバイスや乳幼児の健康、医療に関する情報提供を行うことで、育児経験の少ない親の子育てを支援する。</p>	
根拠法令等	東京都こども医療ガイド運営委員会設置要綱

2 どのように取り組み、どのような成果があったか																			
<p>○ こども医療ガイドシステムの活用促進に向けて、アクセス件数を増加させる取組として、これまで普及啓発ポスターの作成やイベントでの普及啓発グッズの配布を行ってきた。</p> <p>○ 近年の情報通信技術の進展への対応として、平成27・28年度において、システム改修を実施、ホームページの全面リニューアルやスマートフォン対応を行った。</p>																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOPページ アクセス件数 (年度別)</td> <td>84,989</td> <td>73,464</td> <td>65,805</td> <td>57,975</td> <td>52,844</td> <td>92,097</td> <td>121,605</td> <td>104,593</td> </tr> </tbody> </table>		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	TOPページ アクセス件数 (年度別)	84,989	73,464	65,805	57,975	52,844	92,097	121,605	104,593
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27											
TOPページ アクセス件数 (年度別)	84,989	73,464	65,805	57,975	52,844	92,097	121,605	104,593											

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ こども医療ガイドについては、子育て世代への周知が重要であるところ、近年では、ポスター配布等の一過性の普及啓発のほかは、東京都広報のみでの広報活動にとどまっております、周知が不十分となっていた。</p> <p>○ こども医療ガイドは一定数の利用者はいるものの、都民調査で78.3%（平成26年度）が「知らない」と回答するなど、認知度が低い状況にある。</p> <p>○ 改修したシステムの有効活用や子育て世代のより一層の利用を促進していく必要がある。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか																			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																
<p>○ システム改修後の運用をクラウド上のレンタルサーバに見直すことで、維持管理経費の大幅な縮減を図る。</p> <p>○ 経費縮減により生み出した財源を用いて、子育て世代への周知策を実施する。具体的には、こども医療ガイドの「PRカード」を作成し、区市町村に対し、母子手帳交付時に配布される「母と子の健康バッグ」に継続的に当該PRカードを封入してもらうことで、子育て世代への普及啓発を強化する。</p>																			
(千円)																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29見積額</th> <th>28予算額</th> <th>増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料 (システム維持管理費等)</td> <td>1,945</td> <td>10,350</td> <td>△8,405</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料 (サーバーリース費)</td> <td>0</td> <td>2,618</td> <td>△2,618</td> </tr> <tr> <td>一般需用費 (PRカード作成費等)</td> <td>2,006</td> <td>0</td> <td>2,006</td> </tr> </tbody> </table>					29見積額	28予算額	増減額	委託料 (システム維持管理費等)	1,945	10,350	△8,405	使用料及び賃借料 (サーバーリース費)	0	2,618	△2,618	一般需用費 (PRカード作成費等)	2,006	0	2,006
	29見積額	28予算額	増減額																
委託料 (システム維持管理費等)	1,945	10,350	△8,405																
使用料及び賃借料 (サーバーリース費)	0	2,618	△2,618																
一般需用費 (PRカード作成費等)	2,006	0	2,006																
歳入	27年度決算額	- 千円	歳出	27年度決算額	10,885 千円														
	28年度予算額	- 千円		28年度予算額	12,968 千円														
	29年度見積額	- 千円		29年度見積額	3,951 千円														

## 【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ こども医療ガイドについては、アクセス件数の増加を目指し、利用者の利便性向上のため、システム改修を進めてきた。</p> <p>○ アクセス件数は増加傾向にあるものの、認知度はいまだ低い状況にある。</p>	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<p>○ 子育て世代への周知にあたっては、システム運用経費の縮減により生み出された財源を活用しており、効率的な事業実施が見込まれることから、局案のとおり予算を計上する。</p>			
歳入	29年度予算額	3,951 千円	
歳出	29年度予算額	3,951 千円	

# 事業評価票

90	<b>管理事務（公衆衛生医師の募集活動）</b> （福祉保健局保健政策部／一般会計）	事業開始	昭和 22 年度
		事業終期	平成 32 年度

## 【局評価】

<b>1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>	
○ 地域住民の健康の保持及び増進を図るため、地域保健の広域的・専門的・技術的拠点として保健所を設置・運営している。 ○ 公衆衛生医師は、保健所等において、社会全体の健康について様々な対策に取り組んでおり、その活動分野は、母子保健、生活習慣病・感染症対策、環境保健・食品衛生・薬事衛生等、多岐にわたっている。 ○ 都民の生命と健康を守る保健所が有効に機能するためには、公衆衛生医師の専門的な知識・経験に基づく医学的評価や判断が不可欠である。	
根拠法令等	地域保健法

<b>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</b>	
○ 都の公衆衛生医師は、東京都・特別区・八王子市及び町田市の保健所及び本庁に配属されており、各地域における公衆衛生業務に従事しているが、採用及び人事管理は、都が一括して実施している。 ○ 公衆衛生医師の確保に向けて、業務説明会の開催、医学生や研修医を対象とした採用募集イベントへの出展、医師募集広告の掲載、パンフレットの作成等、多様な取組を実施している。	

<b>3 どのような課題や問題点があったか</b>	
○ 医師臨床研修の保健所研修が必修でなくなったことにより公衆衛生医師の認知度が低下していること、また、公衆衛生医師の業務やその魅力が医学生や臨床医に十分に伝えられていないこと等により、毎年の採用数は少人数に留まっている。 ○ 平成28年7月時点で都区あわせて49人の欠員が生じている。欠員となっているポストについては兼務で対応しているが、複数業務を取り扱うことによる負担増から健康に不調をきたす医師もいるなど、欠員の解消は喫緊の課題となっている。	

<b>4 局として、事業をどうしていきたいか</b>					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
○ 公衆衛生医師の確保に向けて、引き続き取組を推進していく必要がある。 ○ 臨床医を目指す者が多い医学生向けの採用募集イベントへの出展を見直し、防衛医大・自治医大の義務年限明け医師を対象とした募集広告を新たに掲載するなど、より効果的な募集活動を実施していく。					
歳入	27年度決算額	591 千円	歳出	27年度決算額	327,500 千円
	28年度予算額	546 千円		28年度予算額	371,202 千円
	29年度見積額	545 千円		29年度見積額	371,163 千円

## 【財務局評価】

<b>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>	
○ 都はこれまで、都内医科大学との連携など、公衆衛生医師の確保・育成・定着に取り組んできたが、依然として公衆衛生医師は欠員状態にある。 ○ 公衆衛生医師の欠員解消を目指し、より効果的な確保・育成策へと見直す必要がある。	

<b>6 29年度予算で、どのように対応したか</b>			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 新たに対象を絞った募集広告を掲載するなど、効果的な募集活動を実施する。 ○ 募集活動の実施にあたっては、既存イベントの見直しにより生み出された財源を活用しており、効率的な事業実施が見込まれることから、局案のとおり予算を計上する。			
歳入	29年度予算額	545 千円	
歳出	29年度予算額	371,163 千円	

# 事業評価票

114	東京都ベンチャー技術大賞（世界発信コンペティション） （産業労働局商工部／一般会計）	事業開始	平成 10 年度
		事業終期	平成 32 年度

## 【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 循環型社会づくりに貢献する技術等を開発する中小企業を表彰する事業として、平成10年度に「東京都産業技術大賞」を開始した。その後、12年度に「東京都ベンチャー技術大賞」に名称変更した。</li> <li>○ 都内中小企業が保有する世界に誇る革新的で将来性のある優れた製品・技術を表彰し、中小企業の開発意欲を喚起するとともに、広く製品・技術を知らしめ、中小企業のビジネスチャンス拡大を促し、産業の活性化と更なる雇用の創出に結びつける。</li> </ul>	
根拠法令等	世界発信コンペティション実施要綱

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ウェブサイトや都が主催する展示会での広報活動の他、海外販売促進用の英文冊子を作成してJETRO等に配布する等広くPRを実施。</li> <li>○ 研究開発助成、融資、市場開拓支援、有限責任組合による直接投資や、技術相談、実地技術支援、経営相談など既存施策の有機的連携による複合的な支援を行っている。（支援後に上場した企業は8社）</li> </ul>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 応募件数の伸び悩み 製品・技術部門は89件と前年度比13件の増であったが、目標数（100件）は未達成の状況となっている。</li> <li>○ 都内中小企業の受注機会拡大を目的として、企業が開発した製品・サービスを表彰する「世界発信コンペティション」を平成28年度から予算計上しており、効果的な事業展開を図る必要がある。</li> </ul>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「世界発信コンペティション」で、製品・技術（ベンチャー技術）部門とサービス部門を同日表彰することで、事業の効率化を図り経費を縮減する。</li> <li>○ 国内だけでなく海外に対しても受賞企業情報を広く発信し、より一層ビジネスチャンス等の拡大を促進する。</li> <li>○ 応募対象企業に確実に届く費用対効果の高い広報活動を検討し、応募件数の増につなげる。</li> <li>○ 英文冊子の活用等、受注機会の拡大につながるような受賞後のアフターフォローに引き続き力を入れる。</li> </ul>					
歳入	27年度決算額	- 千円	歳出	27年度決算額	18,744 千円
	28年度予算額	- 千円		28年度予算額	22,086 千円
	29年度見積額	- 千円		29年度見積額	10,935 千円

## 【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「東京都ベンチャー技術大賞」と「世界発信コンペティション」両事業の目的や内容を踏まえた効果的な事業展開を図る必要がある。</li> <li>○ 同日表彰により、広報の一体的な実施が可能になるなど、事業運営に係る経費の縮減が可能である。</li> </ul>	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 所要額を計上する。			
歳入	29年度予算額	- 千円	
歳出	29年度予算額	10,935 千円	

# 事業評価票

141	道路台帳業務支援システム専用端末の更新 (建設局道路管理部／一般会計)	事業開始	平成 22 年度
		事業終期	平成 33 年度

## 【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 道路台帳は、道路に関する基本事項を一定の様式に統一して図面と調書に集約した、道路管理行政における最も基本的な台帳である。</p> <p>○ 道路台帳図面の素材の製造中止や、紙の冊子の劣化が進んでいることから、機能保全や都民サービス確保を目的として電子化に着手した。</p>	
根拠法令等	道路法第28条

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<p>○ 平成25年度までに、システム構築、各建設事務所等への専用端末の配備及び道路台帳の一部である道路台帳平面図の電子化を完了した。</p> <p>○ 同平面図の閲覧・複写をシステムでの対応としたことで、窓口業務の迅速化等都民サービスの向上に寄与している。</p>	

## 【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 本システムは、各種台帳情報の一元的な管理や複写業務の所要時間短縮が可能になるなど、道路管理の利便性向上に資するものである。</p> <p>○ 一方で、専用端末は電算機としての耐用年数を超過し不具合が生じていることから、速やかな機器の更新が求められる。</p>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 道路台帳業務支援システム専用端末は、購入から7年が経過し、動作不良等の不具合が増加している。</p> <p>○ 道路台帳は業務における使用頻度はもとより、都民からの閲覧・複写の要望も非常に多く、速やかな機器の更新が必要である。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか																											
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																								
<p>○ 道路台帳業務支援システム専用端末を更新し、上記不具合の解消を図る。また、契約方法を購入からリース契約に移行することで、端末故障等への迅速な対応や安定的な都民サービスの提供を可能とする。</p> <p>○ リース契約とすることで、予算の平準化とトータルコストの縮減を図る。</p>																											
<p>&lt;契約方法の変更に係る経済比較表&gt; (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入経費</th> <th>リース経費</th> <th>保守経費</th> <th>処分経費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース</td> <td>-</td> <td>3,279</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,279</td> </tr> <tr> <td>購入</td> <td>2,464</td> <td>-</td> <td>917</td> <td>335</td> <td>3,716</td> </tr> <tr> <td>増△減</td> <td>△2,464</td> <td>3,279</td> <td>△917</td> <td>△335</td> <td>△437</td> </tr> </tbody> </table> <p>※端末の耐用年数が4年であることから、いずれの経費も4年間の均等割りで平準化している。また、端末リース経費には保守経費等を含む。</p>					購入経費	リース経費	保守経費	処分経費	計	リース	-	3,279	-	-	3,279	購入	2,464	-	917	335	3,716	増△減	△2,464	3,279	△917	△335	△437
	購入経費	リース経費	保守経費	処分経費	計																						
リース	-	3,279	-	-	3,279																						
購入	2,464	-	917	335	3,716																						
増△減	△2,464	3,279	△917	△335	△437																						
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	7,562 千円																						
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	9,193 千円																						
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	10,392 千円																						

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<p>○ 購入からリース契約に移行することで、日々のメンテナンスの効率化や将来的なコストの縮減が図られることから、見積額のとおり計上する。</p>			
歳入	29年度予算額	— 千円	
歳出	29年度予算額	10,392 千円	

# 事業評価票

152	局事業の広報業務委託 (港湾局総務部／一般会計)	事業開始	昭和 33 年度
		事業終期	平成 33 年度

## 【局評価】

<b>1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか</b> ○ 東京港は、都民を始めとする首都圏4,000万人の生活と経済活動に必要な物資を、国内外から迅速にかつ安定的に供給する一大物流拠点として、重要な役割を果たしている。 ○ 局事業を都民や事業者をはじめ国内外に情報発信することで、世界有数の国際貿易港である東京港の役割について、理解を促進する。 ○ また、客船や貨物等の寄港先としての東京港の認知度向上を図る。	<b>根拠法令等</b>
---	--------------

<b>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</b> ○ 小・中学生向けの社会科見学船の運航を行い、東京港の役割を紹介した。 ○ 外国人向け（一般及び在日外国商工会議所メンバー）に視察会を実施し、海外での東京港の認知度向上を図った。 ○ 初入港船歓送迎行事を実施し、伝統芸能の演奏などでセレモニーを行い、船舶を歓迎するだけでなく、港のにぎわいを創出した。 ○ また、ホームページの運営やパンフレットの作成により、局事業全般について、多くの人に情報提供を行った。
---

<b>3 どのような課題や問題点があったか</b> ○ 物流拠点である東京港の認知度を向上させるための取組を進める一方で、東京港の安全対策のPRは定例的に実施していなかった。 ○ そのため、津波・高潮から都民の生命・財産を守る海岸保全施設の認知度は低く、東京港は津波、高潮に脆弱だという認識も未だに存在している。 ○ これまで、防潮堤や水門などの海岸保全施設の見学会をスポット的に実施したが、好評であった。
--

<b>4 局として、事業をどうしていきたいか</b> 拡大・充実 <u>見直し・再構築</u> 移管・終了 その他 ○ 東京港の安全対策の認知度を向上させるため、都民等に対し、定例的な取組を行う必要がある。 ○ 東京港の防災拠点であり、津波や高潮発生時には、水門の閉鎖等を行う高潮対策センターの見学や、運河から、防潮堤や水門などの海岸保全施設の見学を行う。 ○ 一方で、既定の広報経費を実績に応じ精査することで、必要経費の見直しを図る。														
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">歳入</td> <td>27年度決算額</td> <td>— 千円</td> <td rowspan="3">歳出</td> <td>27年度決算額</td> <td>40,144 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>— 千円</td> <td>28年度予算額</td> <td>44,925 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td>29年度見積額</td> <td>45,493 千円</td> </tr> </table>	歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	40,144 千円	28年度予算額	— 千円	28年度予算額	44,925 千円	29年度見積額	— 千円	29年度見積額	45,493 千円
歳入		27年度決算額	— 千円		歳出	27年度決算額	40,144 千円							
		28年度予算額	— 千円			28年度予算額	44,925 千円							
	29年度見積額	— 千円	29年度見積額	45,493 千円										

## 【財務局評価】

<b>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b> ○ 従来までの広報業務では、幅広い層をターゲットに東京港全体に関する広報活動を実施しており、東京港に対する認知度の向上、理解の促進を図ってきた。 ○ 一方で海岸保全施設の役割は都民に十分に知られているとは言えず、海岸保全施設の重要性について広く理解を促進させる取組を推進する必要がある。
--

<b>6 29年度予算で、どのように対応したか</b> 拡大・充実 <u>見直し・再構築</u> 移管・終了 その他 ○ 高潮対策センターの見学会の実施など、海岸保全施設のPRに特化した広報業務を新たに展開していくことで、海岸保全施設の役割が広く認識され、施設整備等の都事業に対する理解の促進が期待できることから、要求額のとおり計上する。						
<table border="1"> <tr> <td>歳入</td> <td>29年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>29年度予算額</td> <td>45,493 千円</td> </tr> </table>	歳入	29年度予算額	— 千円	歳出	29年度予算額	45,493 千円
歳入	29年度予算額	— 千円				
歳出	29年度予算額	45,493 千円				

# 事業評価票

<b>224</b>	<b>自動体外式除細動器（AED）の交番への設置</b> (警視庁地域部／一般会計)	事業開始	平成 22 年度
		事業終期	平成 33 年度

## 【局評価】

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ AEDの使用は医師・救急救命士・飛行機の客室乗務員のみに認められていたものが、平成16年6月以降、一般市民の使用が認められ、都内においても公共施設や駅・空港・病院への設置が始まった。</p> <p>○ 地域住民からの「安全・安心の拠り所」となる交番へのAED設置希望を勘案し、AEDによる緊急的な救命行為を「警察活動のひとつ」と捉え、22年度に全交番等への設置を行った。</p> <p>○ 引き続き交番・駐在所等にAEDを設置し、必要な事案に即応して早期の救命措置を行えるようにする。</p>	
<b>根拠法令等</b>	

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ 平成23年1月に、全ての交番、地区交番、駐在所、警備派出所、地域安全センター（当時1,195か所）への設置を完了した。</p> <p>○ 要救護者の救命活動に警察官及び一般市民が活用している。</p>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ AEDを使用した場合、電極パッドの交換が必要となり、また、収納ボックス乾電池の消耗品経費が毎年度必要となる。</p> <p>○ 電極パッドの耐用年数は2年、バッテリーの耐用年数は4年であり、それぞれ耐用年数到来時に一斉交換が必要となる。</p> <p>○ 上記の理由から、各年度の補充分に加え、2年目及び4年目での消耗品交換、保守管理、メーカー修繕保証終了による修繕費の発生など業務が煩雑になっている。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">移管・終了</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">その他</td> </tr> </table> <p>○ 設置時は購入していたものを、今後はリース契約（保守含む）に見直すことで、速やかに消耗品の定期交換、補充、機器の修繕などの保守管理業務を行う。</p> <p>○ また、リース契約により、経費の縮減を図る。</p> <p>○更新・維持管理経費の比較（単位:千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">購入契約</th> <th style="width: 33%;">リース契約</th> <th style="width: 33%;">増△減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">326,748</td> <td style="text-align: center;">289,291</td> <td style="text-align: center;">△37,457</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">※5年間の総費用</p>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	購入契約	リース契約	増△減	326,748	289,291	△37,457		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他										
購入契約	リース契約	増△減											
326,748	289,291	△37,457											
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">27年度決算額</td> <td style="width: 33%;">— 千円</td> <td style="width: 33%;">27年度決算額</td> <td style="width: 33%;">801 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>— 千円</td> <td>28年度予算額</td> <td>31,158 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td>29年度見積額</td> <td>35,507 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円	27年度決算額	801 千円	28年度予算額	— 千円	28年度予算額	31,158 千円	29年度見積額	— 千円	29年度見積額	35,507 千円
27年度決算額	— 千円	27年度決算額	801 千円										
28年度予算額	— 千円	28年度予算額	31,158 千円										
29年度見積額	— 千円	29年度見積額	35,507 千円										
	<b>歳出</b>												

## 【財務局評価】

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 都民の安心・安全に寄与する事業であるため、引き続きAEDを交番等に設置していく必要性は認められるが、消耗品の耐用年数が短いこと、設置箇所が多いことから、維持管理コストの低減に努めていく必要がある。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">移管・終了</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">その他</td> </tr> </table> <p>○ リース契約には、消耗品定期交換等の保守経費が含まれており、安定的に維持管理業務を遂行できるとともに、経費の総額が購入よりも経済的であることから、見積額のとおり計上する。</p>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">29年度予算額</td> <td style="width: 40%;">— 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	— 千円		
29年度予算額	— 千円				
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">29年度予算額</td> <td style="width: 40%;">35,507 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	35,507 千円		
29年度予算額	35,507 千円				